



平成20年1月期 中間決算短信

平成19年 9月20日

上場会社名 株式会社 東京ドーム
 コード番号 9681
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 有厚
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 雅昭
 半期報告書提出予定日 平成19年10月19日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>
 TEL (03) 3811 - 2111

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	44,829	△8.7	6,908	9.7	6,588	102.8	6,411	—
18年7月中間期	49,122	0.5	6,299	△13.6	3,249	△40.0	△97,103	—
19年1月期	96,751		13,645		9,255		△86,659	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	34	27	—	—
18年7月中間期	△521	29	—	—
19年1月期	△464	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 105百万円 18年7月中間期 △1,825百万円 19年1月期 △2,005百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年7月中間期	334,095		49,169		14.7		262	24
18年7月中間期	445,262		36,826		8.3		197	40
19年1月期	345,968		43,245		12.5		231	86

(参考) 自己資本 19年7月中間期 49,169百万円 18年7月中間期 36,826百万円 19年1月期 43,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	5,011		4,271		△15,434		12,995	
18年7月中間期	6,386		899		△19,645		13,784	
19年1月期	28,454		50,523		△86,164		18,958	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年1月期	—	—	0 00
20年1月期(実績)	—	—	—
20年1月期(予想)	—	3 00	3 00

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	87,700	△9.4	13,000	△4.7	12,100	30.7	11,800	—	62	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17・18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)(4)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年7月中間期 191,714,840株 18年7月中間期 191,714,840株 19年1月期 191,714,840株

② 期末自己株式数

19年7月中間期 4,216,013株 18年7月中間期 5,156,020株 19年1月期 5,196,156株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	29,959	△3.1	6,229	△4.7	4,534	△4.0	4,295	—
18年7月中間期	30,931	0.1	6,538	6.4	4,721	△1.2	△78,787	—
19年1月期	60,657		12,103		8,106		△71,951	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	22	46
18年7月中間期	△411	81
19年1月期	△376	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年7月中間期	333,260		59,104		17.7		309 07	
18年7月中間期	405,837		52,336		12.9		273 58	
19年1月期	342,831		55,744		16.3		291 46	

(参考)自己資本 19年7月中間期 59,104百万円 18年7月中間期 52,336百万円 19年1月期 55,744百万円

2. 20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	57,800	△4.7	11,300	△6.6	7,500	△7.5	7,500	—	39	22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照ください。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間期のわが国経済は、順調な企業業績や設備投資を背景に堅調に推移しているものの、一方で米国景気や原油高などの懸念材料があり、景気の先行きに対する不透明感は払拭されておりません。そのような状況の中で個人消費は伸び悩んでおり、レジャーサービス業におきましては、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような情勢下にあります、当社グループは、本年が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる3つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け、一丸となって取り組んでまいりました。

その中で、不採算のゴルフ・リゾート事業およびリスク事業であるファイナンス事業の見直しを進めた結果、両事業からの撤退を決断し、前期においてファイナンス事業をローン・スター・ファンドへ譲渡いたしました。そして、本年はゴルフ・リゾート事業の5事業場を5月末に、舞子後楽園スキー場につきましては8月末に、それぞれモルガン・スタンレー・グループへ譲渡しております。また、これらの事業再編による欠損金の一掃を図るための資本施策として、第97期定時株主総会におきまして、減資ならびに資本剰余金の取崩しを株主の皆様にご承認をいただき、実施いたしました。

当中間期の連結業績といたしまして、東京ドームのプロ野球関連は、読売巨人軍がペナントレースの開幕から好調なスタートを切り活況を呈しましたが、前期開催された「ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)」アジアラウンドなどの特別イベントはなく、減収となりました。一方、コンサートイベントを中心とした各種の催事は動員増に寄与し、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入や東京ドームホテルなどに好影響を与えました。

グループ会社では、不採算のゴルフ・リゾート事業およびファイナンス事業からの撤退により大きく売上が減少いたしました。それらを除く事業は概ね安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は448億2千9百万円(前年同期比8.7%減)となりましたが、事業再編による改善効果で売上原価、一般管理費が大幅に減少し、営業利益は69億8百万円(前年同期比9.7%増)となりました。営業外損益では支払利息の減少に加え、前期はファイナンス事業の理想ゴルフサービス㈱の解散により持分法による投資損失の計上があり、経常利益は65億8千8百万円(前年同期比102.8%増)となりました。また、当中間期より役員退職慰労引当金を計上することとしたので、特別損失として過年度分の役員退職慰労引当金繰入損を計上しております。一方、固定資産および有価証券の売却益などの特別利益の計上で中間純利益は64億1千1百万円となり、減損損失と事業整理損失引当金を計上した前期の大幅な純損失から利益計上となりました。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

なお、当社グループでは、前期に実施いたしました事業再編におけるファイナンス事業の譲渡により、前期までの4区分の事業の種類別セグメントをファイナンス事業を除いた3区分に変更いたしております。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、巨人戦およびパリーグ開催試合(日本ハム、オリックス戦)が日程によりそれぞれ1試合減となり、前期のWBCアジアラウンドなどの特別イベントがなく、また、テレビ放映が減少したことなどで売上は前期を下回りました。

ラクーアは来街者数が前期を上回り、フィットネスクラブ、テナントは堅調に推移したものの、スパは競合施設の増加により利用者数が伸び悩み、減収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、長梅雨による天候不順の影響などで利用者数が伸び悩み、乗り物収入の減少により売上は前期を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後楽園」が南関東3競馬場の場外発売の好調により売上を伸ばし賃料収入も上昇しましたが、日本中央競馬会の賃料は減額により前期を下回り、わずかに減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、東京ドームのプロ野球の試合数が減ったものの、コンサートイベントの好影響などにより売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、アジアからの団体客の増加や例年の東京ドームのイベント効果により2月に月間最高稼働率を記録するなど好調を持続し、宿泊客数のアップで宿泊収入が増収となりました。また、婚礼部門も売上を伸ばし、ホテル全体の売上は前期を上回りました。

(リゾート事業)

札幌後楽園ホテルは、激戦区の中で2月の雪まつりや旧正月におけるアジアからの団体客の増加により宿泊部門は宿泊客数、売上ともに前期を上回りました。さらに婚礼部門、外部販売事業も好調で、ホテル全体でも増収となりました。

熱海後楽園ホテルは、インターネット予約の好調などにより宿泊客数は前期を上回ったものの、団体客の比率が下がり付帯収入が減少したことなどでホテル全体の売上は若干ながら減収となりました。

なお、譲渡したゴルフ・リゾートの事業場は本年5月末まで営業をおこない、売上を計上しております。

(その他のレジャー事業)

松戸公産㈱が経営する松戸競輪事業では、全国の車券売上が伸び悩む中で本場開催が健闘し売上は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は383億5千1百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は87億9千8百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

<流通事業>

バラエティ雑貨小売店の「ショップイン」は、当中間期において土浦店を退店し、藤沢店をオープンいたしました。京阪地区の好調を軸に順調に推移した既存店や、北千住、心斎橋店などのリニューアル効果により、全体の売上は前期を上回り、利益も大きく伸びております。

以上の結果、売上高は40億2千万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、㈱後楽園総合サービスにおける東京ドームグループ外の受託収入の増が寄与し、売上は前期を上回りました。一方、松戸公産㈱による不動産賃貸事業の売上は安定的に推移しておりますが、東和工建㈱は前期のような立体駐車場の大型受注がなく減収となりました。なお、事業セグメントの区分の変更により、当中間期より旧ファイナンス事業に含まれておりましたリース事業分などを計上しております。

以上の結果、売上高は53億7千万円、営業利益は4億7千1百万円となりました。

なお、事業セグメントの区分変更前の実質比較では売上高は48億7百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は3億5千万円(前年同期比6.2%減)となります。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平19. 2. 1~平19. 7. 31)	前中間連結会計期間 (平18. 2. 1~平18. 7. 31)	前年同期比(%)	前連結会計年度 (平18. 2. 1~平19. 1. 31)
レジャー事業	38,351	39,071	△1.8	78,336
流通事業	4,020	3,876	3.7	7,721
その他の事業	5,370	8,974	△40.2	16,345
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(2,913)	(2,799)	—	(5,651)
合計	44,829	49,122	△8.7	96,751

(2)通期の見通し

今後の日本経済は、設備投資や個人消費を中心とする内需に引き続き期待がかかるものの、原油価格などの一段の上昇やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、円高、株安の影響といった懸念材料により予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおきましては、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に沿い、「連結経営基盤の革新」の重要な施策として、不採算事業およびリスク事業から撤退いたしました。これにより、当社グループの業績および財務状況は一時的に大きく毀損されましたが、今後は東京ドームシティの事業価値増大を図る選択と集中を一段と推進するとともに効率的な経営を実現して、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化ならびに株主資本の回復を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高877億円、営業利益130億円、経常利益121億円、当期純利益118億円となる見込みであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ59億6千2百万円(31.5%)減少し、129億9千5百万円となりました。

項 目	(単位：百万円)			
	当中間連結会計期間 (平19. 2. 1～平19. 7. 31)	前中間連結会計期間 (平18. 2. 1～平18. 7. 31)	比 較 増 減	前連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	6,386	△ 1,374	28,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,271	899	3,372	50,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,434	△ 19,645	4,211	△ 86,164
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,150	△ 12,360	6,209	△ 7,186
現金及び現金同等物の期首残高	18,958	26,144	△ 7,186	26,144
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	188	—	188	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,995	13,784	△ 788	18,958

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴い、営業貸付金の回収がなくなったこと等により、50億1千1百万円となり、前中間連結会計期間比13億7千4百万円(21.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の償還による収入の増加や事業譲渡による収入等により、42億7千1百万円となり、前中間連結会計期間比33億7千2百万円(375.1%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権譲渡債務の返済がなくなったこと等により前中間連結会計期間比42億1千1百万円の増加となりましたが、有利子負債の削減を進めた結果、△154億3千4百万円となりました。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社3社(平成19年7月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)後樂園スポーツ*1
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
スキー場	…	当社
リゾートホテル	…	当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1 (株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

(2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

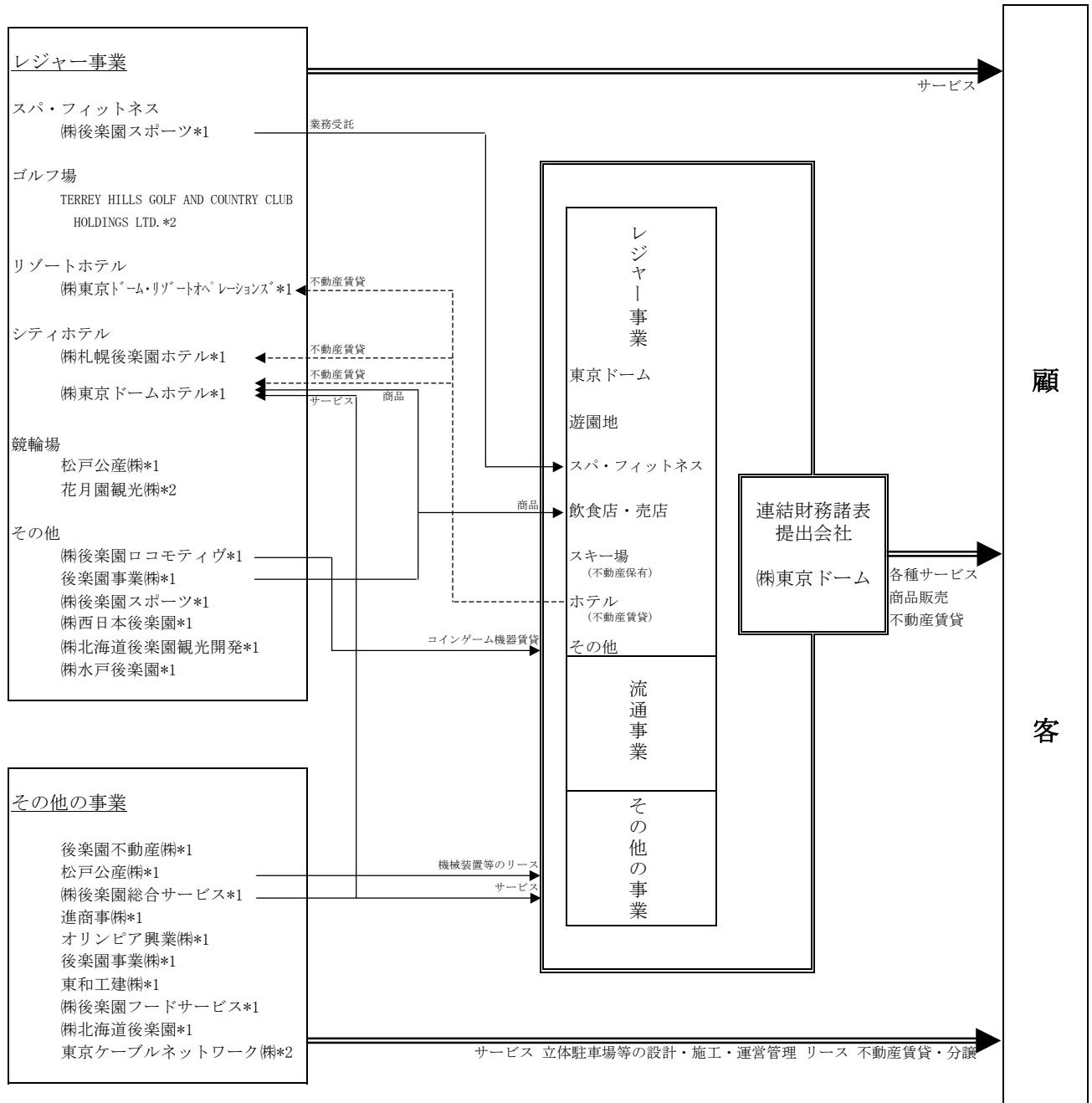
(3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1
オリンピック興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1
(株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

なお、従来、非連結子会社であった(株)後樂園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成19年 7月31日現在)



(注)*1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社3社

なお、従来、非連結子会社であった後楽園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後楽園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後楽園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティに経営資源を集中し、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。利益配分につきましては、期末の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めており、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討いたします。なお、利益配分の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げは、市場における流動性の向上と個人投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位につきましては、今後、株式市場の動向や投資単位の趨勢を注視しつつ、当社株価の推移、株主数、効果等を総合的に勘案しながら慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」及び「デットエクイティレシオ(D/Eレシオ)」、株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」では、平成19年度(平成20年1月期)における数値目標を定めておりましたが、前会計年度の大幅な損失計上並びにグループ事業再編に向けた抜本策の実施(卸金融事業及び減損対象となりましたゴルフ・リゾート事業からの売却撤退)により、新たな財務目標として、平成19年度(平成20年1月期)において連結経常利益118億円、連結当期純利益112億円、年度末の連結有利子負債残高を2,090億円まで削減することを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しております。その中で、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。

「連結経営基盤の革新」の重要な施策として、計画2年目に当る平成18年度において、不採算事業及びリスク事業から撤退することといたしました。これにより、当社グループの業績及び財務状況は一時的に大きく毀損されましたが、今後は更に連結経営基盤の革新を図り、TDCの事業価値増大を図る選択と集中を一段と推進するとともに効率的な経営を実現して、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化並びに株主資本の回復を図って参ります。

「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」の施策として、来春オープンを目指した新複合施設「MEETS PORT(ミーツポート)」を建設中です。これは斬新なデザインと臨場感溢れる最新の舞台設備を装備した最大3100人収容の「多目的ホール」、洒落たグルメなカフェやレストランなど10店舗を備えた多彩な「飲食施設」、そして3階レベルで東京ドームシティのデッキと結ばれ一体化し、木々の緑に包まれ、人々に優しいひとときを提供する季節感溢れる「緑のガーデン」といった3つの施設を有します。東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たなエントランスゲートとして情報発信し続ける施設作りを目指して参ります。

また、「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点に取り組んで参ります。

なお現在、本年度が最終年度となる「Take off 70」に続く次期中期経営計画の策定を進めており、さらなる企業価値の向上へ向け、将来を見据えた経営基盤の整備を推進して参ります。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期末	前中間連結会計期末	比 較 増 減	前連結会計年度	比 較 増 減
	平成19年 7月31日現在	平成18年 7月31日現在		要約連結貸借対照表	
				平成19年 1月31日現在	
資 産 の 部					
流 動 資 産	25,655	108,933	△83,278	28,637	△2,982
現金及び預金	13,922	14,946	△1,024	19,881	△5,959
受取手形及び売掛金	4,109	3,829	280	2,970	1,139
有 価 証 券	2,003	261	1,742	1,264	739
営業貸付金	—	101,569	△101,569	—	—
たな卸資産	1,670	1,781	△110	1,833	△163
繰延税金資産	346	403	△56	511	△165
その他の流動資産	3,620	7,704	△4,083	2,200	1,420
貸倒引当金	△17	△21,561	21,543	△24	6
固 定 資 産	307,680	335,793	△28,112	316,431	△8,751
（有形固定資産）	250,391	263,500	△13,109	260,072	△9,681
建物及び構築物	204,435	229,051	△24,616	223,718	△19,283
減価償却累計額	△100,878	△117,075	16,196	△114,321	13,443
機械装置及び運搬具	21,757	28,030	△6,272	27,644	△5,886
減価償却累計額	△16,859	△21,669	4,810	△21,790	4,931
土地	134,742	138,335	△3,592	137,314	△2,571
コース勘定	—	1,496	△1,496	1,496	△1,496
建設仮勘定	3,672	1,376	2,296	2,405	1,266
その他の有形固定資産	17,579	20,007	△2,428	18,704	△1,124
減価償却累計額	△14,058	△16,052	1,993	△15,100	1,041
（無形固定資産）	1,029	1,050	△20	1,082	△52
借地権	425	357	68	428	△2
ソフトウェア	424	503	△78	485	△61
その他の無形固定資産	178	189	△10	167	11
（投資その他の資産）	56,260	71,242	△14,982	55,277	983
投資有価証券	35,035	45,437	△10,402	34,584	450
長期貸付金	1,673	25,728	△24,055	1,623	49
繰延税金資産	14,540	13,455	1,085	13,716	823
その他の投資・その他の資産	5,135	6,558	△1,422	5,524	△388
貸倒引当金	△123	△19,937	19,813	△171	47
繰 延 資 産	758	535	223	898	△139
社債発行費	758	535	223	898	△139
資 産 合 計	334,095	445,262	△111,166	345,968	△11,872

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年 7月31日現在	前中間連結会計期間末 平成18年 7月31日現在	比 較 増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	88,116	126,176	△38,059	76,859	11,257
支払手形及び買掛金	1,655	1,351	303	925	730
1年以内償還予定の社債	14,905	16,550	△1,645	11,830	3,075
短期借入金	46,938	50,961	△4,023	46,715	222
売上債権譲渡債務(1年以内)	—	2,920	△2,920	—	—
未払法人税等	547	1,171	△623	898	△350
賞与引当金	458	472	△13	477	△18
ポイント引当金	89	23	65	86	3
商品券等引換引当金	26	—	26	—	26
事業整理損失引当金	—	33,800	△33,800	—	—
その他の流動負債	23,494	18,924	4,570	15,926	7,568
固 定 負 債	196,809	282,259	△85,450	225,863	△29,054
社 債	38,230	29,000	9,230	45,120	△6,890
長期借入金	100,018	188,229	△88,211	118,642	△18,624
受入保証金	8,389	11,104	△2,715	9,903	△1,514
繰延税金負債	1,321	1,317	4	1,470	△148
土地再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,042	135	35,322	△144
退職給付引当金	3,712	4,597	△884	4,287	△574
役員退職慰労引当金	869	—	869	131	738
負ののれん	7,215	10,102	△2,886	8,659	△1,443
その他の固定負債	1,873	2,865	△992	2,326	△453
負 債 合 計	284,925	408,435	△123,509	302,722	△17,796
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
資 本 金	2,038	32,867	△30,829	32,867	△30,829
資 本 剰 余 金	—	16,910	△16,910	16,910	△16,910
利 益 剰 余 金	△3,952	△69,592	65,640	△59,130	55,178
自 己 株 式	△1,413	△1,371	△42	△1,393	△20
株 主 資 本 合 計	△3,327	△21,186	17,858	△10,746	7,418
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	6,303	11,049	△4,745	7,449	△1,146
繰延ヘッジ損益	△0	1	△1	0	△0
土地再評価差額金	46,507	47,042	△535	46,717	△210
為替換算調整勘定	△313	△80	△232	△175	△137
評価・換算差額等合計	52,497	58,012	△5,515	53,992	△1,494
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	49,169	36,826	12,343	43,245	5,923
負 債 純 資 産 合 計	334,095	445,262	△111,166	345,968	△11,872

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕		要約連結損益計算書
				〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
売 上 高	44,829	49,122	△4,293	96,751
売 上 原 価	34,560	37,040	△2,480	73,784
売 上 総 利 益	10,268	12,082	△1,813	22,967
一 般 管 理 費	3,360	5,782	△2,422	9,322
営 業 利 益	6,908	6,299	609	13,645
営 業 外 収 益	2,100	1,989	111	3,866
受 取 利 息	38	46	△7	102
受 取 配 当 金	305	343	△37	492
負 の の れ ん 償 却 額	1,443	1,443	△0	2,887
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	105	—	105	—
そ の 他 雑 収 益	207	155	51	384
営 業 外 費 用	2,420	5,040	△2,619	8,256
支 払 利 息	2,067	2,582	△515	4,926
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	1,825	△1,825	2,005
売 上 債 権 譲 渡 差 額	—	147	△147	269
そ の 他 雑 費 用	353	484	△130	1,055
経 常 利 益	6,588	3,249	3,339	9,255
特 別 利 益	1,754	2,553	△798	11,326
固 定 資 産 売 却 益	467	37	429	1,626
事 業 譲 渡 益	392	—	392	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	829	465	364	7,479
債 権 売 却 益	—	1,950	△1,950	1,950
そ の 他 特 別 利 益	63	99	△36	271
特 別 損 失	1,576	113,642	△112,066	115,927
固 定 資 産 売 却 損	167	702	△535	747
固 定 資 産 除 却 損	192	198	△5	339
減 損 損 失	186	39,792	△39,605	39,817
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	264	△264	283
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46	34	12	15
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	37,260	△37,260	37,022
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	33,800	△33,800	—
事 業 整 理 損 失	—	—	—	35,476
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	26	—	26	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	732	—	732	—
そ の 他 特 別 損 失	224	1,589	△1,365	2,225
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,766	—	6,766	—
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	—	107,840	△107,840	95,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	518	1,077	△558	910
法 人 税 等 調 整 額	△163	△11,814	11,650	△9,597
中 間 純 利 益	6,411	—	6,411	—
中 間 (当 期) 純 損 失	—	97,103	△97,103	86,659

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による 資本金の減少	△30,829		30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加			144		144
中間純利益			6,411		6,411
自己株式の取得				△20	△20
土地再評価差額金取崩額			210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		673			673
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	△30,829	△16,910	55,178	△20	7,418
平成19年 7月31日残高	2,038	—	△3,952	△1,413	△3,327

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補による 資本金の減少							—
欠損填補による 資本剰余金の取崩							—
連結範囲の変更による増加							144
中間純利益							6,411
自己株式の取得							△20
土地再評価差額金取崩額							210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							673
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		△1,494
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,146	△0	△210	△137	△1,494		5,923
平成19年 7月31日残高	6,303	△0	46,507	△313	52,497	—	49,169

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
中間純損失			△97,103		△97,103
自己株式の取得				△23	△23
土地再評価差額金取崩額			△4,350		△4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	519	△102,383	△23	△101,888
平成18年 7月31日残高	32,867	16,910	△69,592	△1,371	△21,186

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△929
中間純損失							△97,103
自己株式の取得							△23
土地再評価差額金取崩額							△4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△102,923
平成18年 7月31日残高	11,049	1	47,042	△80	58,012	—	36,826

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失			△86,659		△86,659
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	519	△91,921	△46	△91,448
平成19年 1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	-	42,516	△84	59,048	-	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年 1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,766	—	—
税金等調整前中間（当期）純損失	—	△ 107,840	△ 95,346
減価償却費	3,770	4,893	8,888
減損損失	186	39,792	39,817
負ののれん償却額	△ 1,443	△ 1,443	△ 2,887
貸倒引当金の増減額	△ 55	30,161	30,693
賞与引当金の増減額	△ 31	5	10
ポイント引当金の増加額	3	23	86
商品券等引換引当金の増加額	26	—	—
事業整理損失引当金の増加額	—	33,800	—
退職給付引当金の減少額	△ 677	△ 213	△ 523
役員退職慰労引当金の増加額	738	—	6
受取利息及び受取配当金	△ 344	△ 389	△ 594
支払利息	2,067	2,582	4,926
持分法による投資利益	△ 105	—	—
持分法による投資損失	—	1,825	2,005
投資有価証券売却益	△ 829	△ 465	△ 7,479
投資有価証券売却損	—	264	283
投資有価証券評価損	46	34	15
事業譲渡益	△ 392	—	—
債権売却益	—	△ 1,950	△ 1,950
事業整理損失	—	—	35,476
固定資産売却益	△ 467	△ 37	△ 1,626
固定資産売却損	167	702	747
固定資産除却損	192	198	339
売上債権の増減額	△ 1,062	△ 63	795
たな卸資産の増減額	171	△ 23	△ 90
営業貸付金の減少額	—	9,243	18,055
仕入債務の増加額	727	442	16
年間シート予約仮受金減少額	△ 5,373	△ 6,116	△ 742
その他	3,566	3,273	2,299
小 計	7,647	8,700	33,223
利息及び配当金の受取額	338	462	634
利息の支払額	△ 2,117	△ 2,455	△ 5,022
法人税等の支払額	△ 855	△ 321	△ 381
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	6,386	28,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 596	△ 2,145	△ 2,579
定期預金の払戻による収入	593	2,848	3,701
投資有価証券の取得による支出	△ 10,810	△ 1,160	△ 1,303
投資有価証券の売却による収入	2,273	1,917	13,235
投資有価証券の償還による収入	6,260	—	420
有形無形固定資産の取得による支出	△ 3,494	△ 2,758	△ 4,912
有形無形固定資産の売却による収入	1,384	155	2,946
事業譲渡による収入	8,362	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	—	39,078
その他	299	2,042	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,271	899	50,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	20	△ 2,816	△ 3,006
コマーシャルペーパーの純増加額	8,000	6,000	2,000
長期借入れによる収入	5,000	31,772	66,808
長期借入金の返済による支出	△ 23,321	△ 50,919	△ 159,598
社債の発行による収入	1,477	9,309	32,728
社債の償還による支出	△ 5,315	△ 8,200	△ 20,800
売上債権譲渡による収入	—	—	2,809
売上債権譲渡債務返済による支出	—	△ 3,963	△ 5,840
事業譲渡に伴う会員預託金の返還による支出	△ 1,443	—	—
連結子会社の親会社株式売却による収入	673	519	519
配当金の支払額	—	△ 929	△ 929
その他	△ 525	△ 417	△ 855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,434	△ 19,645	△ 86,164
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 6,150	△ 12,360	△ 7,186
V 現金及び現金同等物の期首残高	18,958	26,144	26,144
VI 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	188	—	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,995	13,784	18,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。
 なお、従来、非連結子会社であった㈱後楽園スポーツは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 ㈱アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち㈱北海道後楽園観光開発及び㈱北海道後楽園の中間決算日は5月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、平成18年1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収入計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間連結会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が26百万円減少しております。

⑤ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。なお、当社の執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が47百万円、税金等調整前中間純利益が747百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また中間連結会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、当社及びその他の連結子会社が、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は141百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は17百万円であります。

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は373百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物66,449百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,436百万円及び投資有価証券13,540百万円(うち建物及び構築物1,588百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金94,503百万円(短期借入金24,009百万円、長期借入金70,494百万円)の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物3,006百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,280百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金5,420百万円)の担保に供しております。
- (3) 有価証券4百万円及び投資有価証券342百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債206百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱ 他	1,037 百万円
合 計	1,037 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,555百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸 給 ・ 給 料 ・ 賃 金	2,016 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 損	128 百万円
役員退職慰労引当金繰入損	55 百万円
退職給付引当金繰入損	159 百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	4 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
土 地	463 百万円
その他の有形固定資産	0 百万円
合 計	467 百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	143 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円
土 地	20 百万円
その他の有形固定資産	3 百万円
合 計	167 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	162 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21 百万円
その他の有形固定資産	8 百万円
合 計	192 百万円

5. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都八王子市	時間貸駐車場・駐輪場(7件)	土地、建物等	186
計			186

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)

建物及び構築物	102百万円
土地	13百万円
機械装置及び運搬具	71百万円
その他	0百万円
計	186百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場・駐輪場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

また処分を予定している駐車場については地価の下落のため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。

また処分を予定している駐車場については正味売却価額により算定しており、その評価は売買契約における売却価額を基準としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156
当中間連結会計期間増加株式数	—	31,857
当中間連結会計期間減少株式数	—	1,012,000
当中間連結会計期間末株式数	191,714,840	4,216,013

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加31,857株は、単元未満株式の買取請求によるもの31,756株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの101株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,012,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間における配当金の支払いはありません。

3. 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,922 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 926 百万円
現金及び現金同等物	12,995 百万円

2. 連結子会社の親会社株式売却による収入

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

(企業結合等関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月27日	資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結
平成19年5月31日	会社分割効力発生日
平成19年5月31日	資産売買および事業譲渡契約の実行期日

なお、上記のうち、舞子後楽園スキー場&ホテルにつきましては資産売買契約を平成19年8月31日に実行しております。

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。
また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益	392百万円
-------	--------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産の額	8,054百万円
(主な内訳) 有形固定資産	8,031百万円
負債の額	84百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
レジャー事業

4. 当中間連結会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,700百万円
営業損失	377百万円

(重要な後発事象)

1. 平成19年 2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年 4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、企業結合等に関する注記に記載のとおり、以下の概要で資産売買を完了しております。

(1) 分離先企業の名称

資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社

(2) 分離する事業の内容

舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市)

(3) 事業分離の理由

平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年 4月27日 資産売買契約の締結
平成19年 8月31日 資産売買契約の実行期日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡の一環としての固定資産譲渡となります。

(6) 移転損益の金額 事業譲渡益 72百万円

(7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額		1,603百万円
(主な内訳)	有形固定資産	1,595百万円
	無形固定資産	8百万円

(8) 当中間連結会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

事業譲渡は当中間連結会計期間に完了しておりますので、当該金額は企業結合等に関する注記に含まれております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,131	4,020	2,676	44,829	—	44,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219	—	2,694	2,913	(2,913)	—
計	38,351	4,020	5,370	47,742	(2,913)	44,829
営業費用	29,552	3,863	4,898	38,314	(393)	37,920
営業利益	8,798	157	471	9,428	(2,519)	6,908

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等

流通事業：バラエティ雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,160百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4)に記載の通り、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益が、レジャー事業10百万円、その他の事業5百万円、消去又は全社30百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,854	3,876	6,391	49,122	—	49,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	2,582	2,799	(2,799)	—
計	39,071	3,876	8,974	51,922	(2,799)	49,122
営業費用	30,505	3,745	9,220	43,471	(648)	42,823
営業利益又は営業損失(△)	8,565	131	△245	8,450	(2,151)	6,299

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日) 単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645

※従来の4区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,854	3,876	2,987	3,403	49,122	—	49,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	517	2,068	2,802	(2,802)	—
計	39,071	3,876	3,505	5,472	51,925	(2,802)	49,122
営業費用	30,505	3,745	4,125	5,098	43,474	(651)	42,823
営業利益又は営業損失(△)	8,565	131	△619	374	8,450	(2,151)	6,299

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等
- 流通事業： バラエティ雑貨小売店
- ファイナンス事業： 金融、リース 等
- その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,391百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が20百万円減少しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当社において、従来ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が1百万円、流通事業の営業利益が2百万円それぞれ減少しております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	4,922	6,228	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	1,010	4,189	5,657	(5,657)	—
計	78,336	7,721	5,933	10,418	102,409	(5,657)	96,751
営業費用	61,247	7,514	5,998	9,679	84,440	(1,334)	83,106
営業利益又は営業損失(△)	17,088	206	△65	738	17,968	(4,323)	13,645

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業： パラエティ雑貨小売店

ファイナンス事業： 金融、リース 等
※なお、平成19年1月31日現在、金融事業からは撤退しております。

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,533百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が57百万円減少しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が38百万円減少し、流通事業の営業利益が1百万円増加しております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業637百万円、流通事業6百万円、ファイナンス事業8百万円、その他の事業28百万円、消去又は全社6百万円、それぞれ営業利益が増加しております。

7. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日 〕																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,765</td> <td>60</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,436</td> <td>7</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>328</td> <td>52</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215</td> <td>—</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>165</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>165</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、（株）西日本後楽園と（株）北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> <th rowspan="2">ソフト ウェア</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>80</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>40</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>31</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,765	60	2,825	減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	328	52	381		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	215	—	215	1年超	—	165	165	合計	215	165	381	支払リース料	251	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円	減価償却費相当額	241	百万円	減損損失	—	百万円		機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		ソフト ウェア	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	80	16	10	107	減価償却累計額	40	4	5	50	中間期末残高	40	11	5	56		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	26	—	26	1年超	—	31	31	合計	26	31	57	受取リース料	5	百万円	減価償却費	4	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,213</td> <td>104</td> <td>3,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,338</td> <td>48</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>35</td> <td>50</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>838</td> <td>4</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>542</td> <td>—</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>386</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>386</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 86百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>206</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>176</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>30</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,213	104	3,317	減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387	減損損失累計額相当額	35	50	86	中間期末残高相当額	838	4	843		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	542	—	542	1年超	—	386	386	合計	542	386	929	支払リース料	301	百万円	減価償却費相当額	301	百万円	減損損失	86	百万円		その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		百万円	百万円	取得価額	206	—	減価償却累計額	176	—	中間期末残高	30	—		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	22	—	22	1年超	—	8	8	合計	22	8	31	受取リース料	23	百万円	減価償却費	18	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,203</td> <td>158</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,610</td> <td>90</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>566</td> <td>22</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383</td> <td>—</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>204</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td>204</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期期末残高 72百万円</p> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>210</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>191</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>18</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,203	158	3,361	減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700	減損損失累計額相当額	26	46	72	期末残高相当額	566	22	588		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	383	—	383	1年超	—	204	204	合計	383	204	588	支払リース料	594	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14	百万円	減価償却費相当額	580	百万円	減損損失	86	百万円		その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		百万円	百万円	取得価額	210	—	減価償却累計額	191	—	期末残高	18	—		1年以内		合計	百万円	百万円	百万円	1年以内	8	—	8	1年超	—	8	8	合計	8	8	17	受取リース料	41	百万円	減価償却費	34	百万円
		機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	2,765	60	2,825																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,436	7	2,444																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	328	52	381																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	215	—	215																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	165	165																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	215	165	381																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	251	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	241	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減損損失	—	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		ソフト ウェア	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円			百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額	80	16	10	107																																																																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額	40	4	5	50																																																																																																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高	40	11	5	56																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	26	—	26																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	31	31																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	26	31	57																																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	5	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	4	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	3,213	104	3,317																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	35	50	86																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	838	4	843																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	542	—	542																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	386	386																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	542	386	929																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	301	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	301	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減損損失	86	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
取得価額	206	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額	176	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
中間期末残高	30	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	22	—	22																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	8	8																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	22	8	31																																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	23	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	18	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	機械装置その他の 及び有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	3,203	158	3,361																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	26	46	72																																																																																																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	566	22	588																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	383	—	383																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	204	204																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	383	204	588																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	594	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	14	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	580	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減損損失	86	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他の 有形固定資産 運搬具 (工具器具及び備品)																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
取得価額	210	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額	191	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
期末残高	18	—																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	1年以内		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	百万円	百万円		百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	8	—	8																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1年超	—	8	8																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	8	8	17																																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	41	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														
減価償却費	34	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																														

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成19年 7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
① 株 式	20,033	30,918	10,885
② 債 券			
国債・地方債	2,849	2,843	△6
計	22,883	33,761	10,878

（注）減損処理により、当中間連結会計期間において16百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,534
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	524
② その他	217
計	3,276

前中間連結会計期間末（平成18年 7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
① 株 式	16,469	34,839	18,370
② 債 券			
国債・地方債	811	805	△5
③ そ の 他	1,473	1,451	△21
計	18,755	37,097	18,342

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,514
(2) その他有価証券 非上場株式	6,086
計	8,601

前連結会計年度（平成19年 1月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
① 株 式	13,845	26,666	12,821
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	1,809	1,807	△2
③ そ の 他	237	242	5
計	15,891	28,717	12,825

(注) 減損処理により、当連結会計年度において15百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,605
(2) その他有価証券 非上場株式	4,525
計	7,131

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成19年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前中間連結会計期間末(平成18年 7月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成19年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
1株当たり純資産額	262.24円	197.40円	231.86円
1株当たり中間純利益	34.27円	—円	—円
1株当たり中間(当期)純損失	—円	521.29円	464.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 〔平成19年 7月31日〕	前中間連結会計期間末 〔平成18年 7月31日〕	前連結会計年度 〔平成19年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	49,169	36,826	43,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,169	36,826	43,245
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	187,498	186,558	186,518

2 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額

	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	6,411	△ 97,103	△ 86,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	6,411	△ 97,103	△ 86,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,079	186,276	186,408

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期末	前中間会計期末	比較増減	前事業年度	比較増減
	平成19年 7月31日現在	平成18年 7月31日現在		要約貸借対照表	
				平成19年 1月31日現在	
資 産 の 部					
流 動 資 産	14,738	17,119	△2,380	17,745	△3,006
現金及び預金	9,011	7,614	1,396	13,001	△3,990
売掛金	1,999	1,297	701	1,280	718
有価証券	4	261	△256	264	△260
商品	1,183	1,245	△61	1,223	△39
貯蔵品	67	71	△3	60	7
前払費用	459	457	2	580	△121
繰延税金資産	302	356	△54	367	△64
その他の流動資産	1,711	5,816	△4,104	967	743
貸倒引当金	△0	△0	△0	△0	△0
固 定 資 産	317,762	388,182	△70,420	324,187	△6,424
(有形固定資産)	228,290	231,757	△3,467	231,412	△3,121
建物	175,392	176,110	△717	176,243	△851
減価償却累計額	△84,552	△82,083	△2,469	△83,574	△977
構築物	8,528	9,924	△1,396	10,022	△1,494
減価償却累計額	△4,450	△5,316	866	△5,474	1,024
機械及び装置	14,518	14,680	△162	14,677	△159
減価償却累計額	△12,108	△11,922	△186	△12,115	6
車両及び運搬具	48	165	△116	170	△121
減価償却累計額	△42	△150	108	△152	110
工具器具及び備品	11,891	11,801	90	11,797	94
減価償却累計額	△9,516	△9,257	△259	△9,451	△65
土地	124,907	125,791	△883	126,215	△1,307
リース勘定	—	521	△521	521	△521
立木	—	126	△126	126	△126
建設仮勘定	3,672	1,367	2,305	2,405	1,266
(無形固定資産)	797	849	△52	856	△59
借地権	417	348	68	419	△2
ソフトウェア	338	436	△98	394	△56
その他の無形固定資産	41	64	△22	42	△0
(投資その他の資産)	88,674	155,575	△66,900	91,918	△3,243
投資有価証券	25,416	30,051	△4,635	24,449	966
関係会社株式	37,852	37,926	△73	37,901	△48
従業員長期貸付金	—	206	△206	4	△4
関係会社長期貸付金	58,296	185,224	△126,928	63,216	△4,919
長期前払費用	131	465	△334	168	△37
差入保証金	3,984	3,291	692	3,022	962
繰延税金資産	14,372	13,749	623	14,090	282
その他の投資	737	877	△139	773	△35
貸倒引当金	△52,116	△116,218	64,102	△51,707	△409
繰延資産	758	535	223	898	△139
社債発行費	758	535	223	898	△139
資 産 合 計	333,260	405,837	△72,577	342,831	△9,571

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比 較 増 減	前事業年度	比 較 増 減
	平成19年 7月31日現在	平成18年 7月31日現在		要約貸借対照表	
	平成19年 1月31日現在			平成19年 1月31日現在	
負 債 の 部					
流 動 負 債	83,302	86,097	△2,794	72,168	11,134
買 掛 金	1,341	934	407	614	727
1年以内償還予定の社債	14,905	17,150	△2,245	11,830	3,075
1年以内返済予定の長期借入金	46,458	48,533	△2,075	46,189	269
コマーシャルペーパー	10,000	6,000	4,000	2,000	8,000
売上債権譲渡債務（1年以内）	—	2,920	△2,920	—	—
未 払 金	1,435	1,292	142	1,943	△507
未 払 費 用	1,192	1,439	△246	1,178	13
未 払 法 人 税 等	24	911	△886	61	△36
前 受 金	3,788	2,603	1,185	682	3,106
預 り 金	671	616	54	420	250
年間シート予約仮受金	—	—	—	5,373	△5,373
前 受 取 益	—	287	△287	0	△0
賞 与 引 当 金	398	413	△14	395	2
ポ イ ン ト 引 当 金	19	23	△3	20	△0
商 品 券 等 引 換 引 当 金	26	—	26	—	26
そ の 他 の 流 動 負 債	3,040	2,970	69	1,457	1,582
固 定 負 債	190,852	267,403	△76,550	214,918	△24,065
社 債	38,030	28,800	9,230	44,920	△6,890
長 期 借 入 金	99,674	185,954	△86,279	117,950	△18,275
関 係 会 社 長 期 借 入 金	8,410	6,260	2,150	7,410	1,000
受 入 保 証 金	6,944	8,047	△1,102	6,977	△33
土地再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,530	△162	33,512	△144
退 職 給 付 引 当 金	3,353	3,978	△624	3,681	△327
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	743	—	743	62	681
債 務 保 証 損 失 引 当 金	261	730	△469	356	△95
そ の 他 の 固 定 負 債	67	102	△34	47	19
負 債 合 計	274,155	353,501	△79,345	287,086	△12,930
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	6,321	△5,004	11,325	1,835	4,485
資 本 金	2,038	32,867	△30,829	32,867	△30,829
資 本 剰 余 金	—	39,615	△39,615	39,615	△39,615
資 本 準 備 金	—	8,217	△8,217	8,217	△8,217
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	31,398	△31,398	31,398	△31,398
利 益 剰 余 金	4,505	△77,307	81,813	△70,445	74,950
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,505	△77,307	81,813	△70,445	74,950
繰 越 利 益 剰 余 金	4,505	△77,307	81,813	△70,445	74,950
自 己 株 式	△223	△180	△42	△202	△20
評 価 ・ 換 算 差 額 等	52,783	57,340	△4,557	53,909	△1,125
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,466	8,785	△4,319	5,381	△914
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	1	△1	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	48,316	48,554	△237	48,527	△210
純 資 産 合 計	59,104	52,336	6,767	55,744	3,359
負 債 純 資 産 合 計	333,260	405,837	△72,577	342,831	△9,571

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比 較 増 減	前事業年度
	〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月31日〕	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕		要約損益計算書
				〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成19年 1月31日〕
売 上 高	29,959	30,931	△971	60,657
売 上 原 価	21,400	21,848	△447	43,679
売 上 総 利 益	8,559	9,082	△523	16,977
一 般 管 理 費	2,330	2,544	△214	4,874
営 業 利 益	6,229	6,538	△309	12,103
営 業 外 収 益	736	2,330	△1,593	3,921
受 取 利 息	86	1,772	△1,685	2,992
有 価 証 券 利 息	1	17	△15	42
受 取 配 当 金	447	394	52	512
そ の 他 雑 収 入	200	146	54	374
営 業 外 費 用	2,430	4,146	△1,716	7,918
支 払 利 息	1,780	3,187	△1,407	6,004
社 債 利 息	296	332	△36	615
コマーシャルペーパー利息	33	0	32	7
売 上 債 権 譲 渡 差 額	—	147	△147	269
社 債 発 行 費 償 却	160	170	△9	360
そ の 他 雑 損 失	159	307	△148	661
経 常 利 益	4,534	4,721	△186	8,106
特 別 利 益	1,537	4	1,533	6,443
固 定 資 産 売 却 益	116	0	116	94
事 業 譲 渡 益	580	—	580	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	826	—	826	6,256
そ の 他 特 別 利 益	14	3	10	92
特 別 損 失	1,496	96,656	△95,159	98,482
固 定 資 産 売 却 損	148	—	148	38
固 定 資 産 除 却 損	160	180	△20	294
減 損 損 失	—	10,942	△10,942	11,010
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	15	△ 15	15
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29	4,999	△4,970	—
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	350	79,770	△79,420	15,349
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	610	△610	241
関 係 会 社 事 業 整 理 損 失	—	—	—	70,968
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 損	26	—	26	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	641	—	641	—
そ の 他 特 別 損 失	140	136	4	563
税 引 前 中 間 純 利 益	4,576	—	4,576	—
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	—	91,930	△91,930	83,932
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	843	△825	38
法 人 税 等 調 整 額	263	△13,986	14,249	△12,019
中 間 純 利 益	4,295	—	4,295	—
中 間 (当 期) 純 損 失	—	78,787	△78,787	71,951

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

単位：百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成19年 7月31日 残高	2,038	-	-	-

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		-
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		-
中間純利益	4,295	4,295		4,295
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	74,950	74,950	△ 20	4,485
平成19年 7月31日 残高	4,505	4,505	△ 223	6,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				-
欠損填補による 資本剰余金の取崩				-
中間純利益				4,295
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△ 20
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 914	△210	△ 1,125	△ 1,125
中間会計期間中の変動額合計	△ 914	△ 210	△ 1,125	3,359
平成19年 7月31日 残高	4,466	48,316	52,783	59,104

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日）

単位：百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年 7月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日 残高	6,772	6,772	△ 156	79,099
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 956	△ 956		△ 956
中間純損失	△ 78,787	△ 78,787		△ 78,787
土地再評価差額金の取崩	△ 4,336	△ 4,336		△ 4,336
自己株式の取得			△ 23	△ 23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	△ 84,080	△ 84,080	△ 23	△ 84,104
平成18年 7月31日 残高	△ 77,307	△ 77,307	△ 180	△ 5,004

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日 残高	11,995	—	44,348	56,343	135,443
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 956
中間純損失					△ 78,787
土地再評価差額金の取崩					△ 4,336
自己株式の取得					△ 23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 3,209	1	4,205	997	997
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,209	1	4,205	997	△ 83,106
平成18年 7月31日 残高	8,785	1	48,554	57,340	52,336

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前事業年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

単位：百万円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 1月31日 残高	6,772	6,772	△ 156	79,099
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 956	△ 956		△ 956
当期純損失	△ 71,951	△ 71,951		△ 71,951
土地再評価差額金の取崩	△ 4,309	△ 4,309		△ 4,309
自己株式の取得			△ 46	△ 46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	△ 77,217	△ 77,217	△ 46	△ 77,264
平成19年 1月31日 残高	△ 70,445	△ 70,445	△ 202	1,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成18年 1月31日 残高	11,995	44,348	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 956
当期純損失				△ 71,951
土地再評価差額金の取崩				△ 4,309
自己株式の取得				△ 46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 6,613	4,179	△ 2,434	△ 2,434
事業年度中の変動額合計	△ 6,613	4,179	△ 2,434	△ 79,698
平成19年 1月31日 残高	5,381	48,527	53,909	55,744

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、平成18年 1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(4) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収入計上した商品券等の今後の利用に備え、当中間会計期間末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が26百万円減少しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が30百万円、税引前中間純利益が669百万円減少しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

- 前中間会計期間において、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当中間会計期間において、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しております。
なお、前中間会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、55百万円であります。
- 前中間会計期間において区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」は、重要性が低下したため、当中間会計期間においては「その他の投資」に含めて表示しております。
なお、当中間会計期間の「従業員長期貸付金」は、5百万円であります。
- 前中間会計期間において区分掲記しておりました「前受収益」は、重要性が低下したため、当中間会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。
なお、当中間会計期間の「前受収益」は、0百万円であります。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- 建物65,267百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券13,540百万円(うち建物1,588百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金23,852百万円及び長期借入金70,230百万円の担保に供しております。
- 建物3,006百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金(その他の流動負債860百万円、受入保証金5,420百万円)の担保に供しております。
- 有価証券4百万円及び投資有価証券342百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債260百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	774百万円
㈱東京ドームホテル	289百万円
その他2件	263百万円
合計	1,327百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金1,555百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	2,916百万円
無形固定資産	73百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	451,170	31,756	—	482,926

(注) 自己株式数の増加31,756株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(企業結合等関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

① 札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
② 舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③ 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④ 水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤ 市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥ 城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年 4月27日 資産売買、事業譲渡及び会社分割契約の締結
 平成19年 5月31日 会社分割効力発生日
 平成19年 5月31日 資産売買及び事業譲渡契約の実行期日
 なお、上記のうち、舞子後楽園スキー場&ホテルに係る資産売買契約につきましては平成19年 8月31日に実行しております。

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。
 また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 事業譲渡益 580百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額	2,296百万円
(主な内訳)	
有形固定資産	2,285百万円
無形固定資産	6百万円
負債の額	0百万円

3. 当中間会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	559百万円
営業損失	132百万円

(重要な後発事象)

1. 平成19年 2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年 4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、事業分離に関する注記に記載のとおり、以下の概要で資産売買を完了しております。

- (1) 分離先企業の名称
 資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社
- (2) 分離する事業の内容
 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市)
- (3) 事業分離の理由
 平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。
- (4) 事業分離の日程
 平成19年 4月27日 資産売買契約の締結
 平成19年 8月31日 資産売買契約の実行期日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要
 事業譲渡の一環としての固定資産譲渡となります。
- (6) 移転損益の金額 事業譲渡益 65百万円
- (7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
 資産の額 1,609百万円
 (主な内訳) 有形固定資産 1,601百万円
 無形固定資産 8百万円
- (8) 当中間会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
 事業譲渡は当中間会計期間に完了しておりますので、当該金額は企業結合等に関する注記に含まれております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 〔 自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日 〕																																																																																																																																														
<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 輛 及 搬 送 機 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 及 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">5,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">826</th> <th style="text-align: right;">1,596</th> <th style="text-align: right;">2,422</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 及 び 装 置	車 輛 及 搬 送 機 具	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,113	73	683	5,871	減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448	中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422		826	1,596	2,422	1年以内	1年超	合計	百万円		1,596	826	2,422	合計			百万円	支払リース料	449	449	百万円	減価償却費相当額		449	百万円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">工 具 及 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> <td style="text-align: right;">720</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">922</th> <th style="text-align: right;">2,384</th> <th style="text-align: right;">3,306</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,384</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,414	720	6,134	減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827	中間期末残高相当額	3,074	231	3,306		922	2,384	3,306	1年以内	1年超	合計	百万円		2,384	922	3,306	合計			百万円	支払リース料	491	491	百万円	減価償却費相当額		491	百万円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 及 び 装 置</th> <th style="text-align: center;">車 輛 及 搬 送 機 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 及 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">6,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">907</th> <th style="text-align: right;">1,990</th> <th style="text-align: right;">2,897</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機 及 び 装 置	車 輛 及 搬 送 機 具	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,414	80	714	6,208	減価償却累計額相当額	2,736	19	554	3,311	期末残高相当額	2,677	60	159	2,897		907	1,990	2,897	1年以内	1年超	合計	百万円		1,990	907	2,897	合計			百万円	支払リース料	976	976	百万円	減価償却費相当額		976	百万円
	機 及 び 装 置	車 輛 及 搬 送 機 具	工 具 及 備 品	合 計																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																												
取得価額相当額	5,113	73	683	5,871																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	2,817	19	612	3,448																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	2,296	54	71	2,422																																																																																																																																												
	826	1,596	2,422																																																																																																																																													
1年以内	1年超	合計	百万円																																																																																																																																													
	1,596	826	2,422																																																																																																																																													
合計			百万円																																																																																																																																													
支払リース料	449	449	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額		449	百万円																																																																																																																																													
	機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
取得価額相当額	5,414	720	6,134																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	3,074	231	3,306																																																																																																																																													
	922	2,384	3,306																																																																																																																																													
1年以内	1年超	合計	百万円																																																																																																																																													
	2,384	922	3,306																																																																																																																																													
合計			百万円																																																																																																																																													
支払リース料	491	491	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額		491	百万円																																																																																																																																													
	機 及 び 装 置	車 輛 及 搬 送 機 具	工 具 及 備 品	合 計																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																												
取得価額相当額	5,414	80	714	6,208																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	2,736	19	554	3,311																																																																																																																																												
期末残高相当額	2,677	60	159	2,897																																																																																																																																												
	907	1,990	2,897																																																																																																																																													
1年以内	1年超	合計	百万円																																																																																																																																													
	1,990	907	2,897																																																																																																																																													
合計			百万円																																																																																																																																													
支払リース料	976	976	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額		976	百万円																																																																																																																																													

(有価証券関係)

※当中間会計期間末 (平成19年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	512	159

※前中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	746	368

※前事業年度末 (平成19年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	352	663	310

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

事業別売上内訳表

単位：百万円

	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	平成20年 1月期予想	前事業年度	比較増減	
	自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	(比率 %)	自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	(比率 %)	
レジャー事業	東京ドーム	12,967	13,449	△482 (96.4)	24,200	25,428	△1,228 (95.2)
	ラクーア& アトラクションズ	5,414	5,669	△254 (95.5)	11,000	11,765	△765 (93.5)
	黄色いビル	4,039	4,043	△3 (99.9)	7,900	8,092	△192 (97.6)
	青いビル	730	743	△12 (98.3)	1,500	1,487	12 (100.9)
	東京ドームホテル	1,281	1,264	16 (101.3)	2,600	2,546	53 (102.1)
	その他	1,425	1,757	△331 (81.1)	2,400	3,393	△993 (70.7)
	計	25,859	26,927	△1,068 (96.0)	49,600	52,713	△3,113 (94.1)
流通事業	4,020	3,876	144 (103.7)	8,000	7,721	278 (103.6)	
その他の事業	79	126	△47 (62.6)	200	222	△22 (89.7)	
合計	29,959	30,931	△971 (96.9)	57,800	60,657	△2,857 (95.3)	